

III 用語解説（五十音順）

い

一般政府

一般政府は、中央政府（国の出先機関）、地方政府（都道府県及び市町村）及びこれらによって設定、管理されている社会保障基金も含まれる。

え

営業余剰・混合所得

営業余剰は、生産活動から生まれた成果（付加価値）のうち、資本を提供した企業（非金融法人企業・金融機関）の貢献分をいう。

一方、混合所得は、家計のうち持ち家分を除く個人企業の貢献分をいい、その中には事業主等の労働報酬の要素も含むことから、営業余剰とは区別される。

か

家計（個人企業を含む）

家計は、生計を共にする居住者である人々の小集団をいい、自営の個人企業も含まれる。

家計最終消費支出

家計最終消費支出は、家計（個人企業を除く）の財貨・サービスに対する最終消費支出をいう。

き

企業所得

企業所得は、非金融法人企業、金融機関及び家計（個人企業）の営業余剰・混合所得と財産所得（純）から構成される。

帰属計算

帰属計算は、市民経済計算特有の概念であり、

財貨・サービスの提供または享受に際し、実際には市場でその対価の受払が行われなかった取引について、取引があったものとみなして擬制的に計算を行うことをいう。

金融機関

金融機関は、その主要活動が金融仲介業務及びそれを促進する業務である法人企業及び準法人企業から構成され、政府の所有、支配等に応じて民間と公的に区分される。

け

経済活動別分類

経済活動別分類は、財貨・サービスの生産についての意思決定を行う分類をいい、生産技術の同質性に着目したものとなっており、事業所が統計の基本単位となっている。

経常移転

経常移転は、所得・富等に課される経常税、純社会負担、現物社会移転以外の社会給付及びその他の経常移転から構成される。

現金による社会保障給付

現金による社会保障給付は、現物社会移転以外の社会給付を構成する1つであり、社会保障制度から支払われる社会給付のうち、医療や介護の保険給付分を除いた現金の形で支払われるものをいう。

現物社会移転

現物社会移転は、一般政府または対家計民間非営利団体の家計に対する現物の形での財貨・サービスの支給をいい、当該財貨・サービスを市場で購入した現物社会移転（市場産出の購入）と、非市場産出として生産した現物社会移転（非市場産

出)に区分される。

現物社会移転(市場産出の購入)は、一般政府が家計に対して現物支給することを目的として市場生産者から購入する財貨・サービスをいい、具体的には、社会保険制度の医療保険や介護保険における医療費、介護費のうち保険給付分、公費負担医療給付、義務教育に係る一般政府による教科書の購入費等が該当する。

一方、現物社会移転(非市場産出)は、一般政府または対家計民間非営利団体の非市場生産者が家計に対して支給する財貨・サービスのうち、経済的に意味のない価格に基づく財貨・サービスの販売による収入分を除いた部分をいい、具体的には、保育所、学校、美術館等の産出額のうち利用者からの負担金等で賄われない部分が該当する。

現物社会移転以外の社会給付

現物社会移転以外の社会給付は、現金による社会保障給付、その他の社会保険年金給付、その他の社会保険非年金給付及び社会扶助給付から構成される。

こ

公的企業

制度部門のうち、非金融法人企業及び金融機関において、政府の所有、支配等に応じて民間と公的に区分される。具体的には、政府が議決権の過半数を保有している、または、取締役会等の統治機関を支配している、のいずれかを満たす場合に公的企業に分類される。

固定資本減耗

固定資本減耗は、建物、構築物、機械設備、知的財産生産物等から構成される固定資産の生産活動の中で生じる、物的劣化、陳腐化等の減耗分の評価額をいう。

雇用者報酬

雇用者報酬は、生産活動の結果、生み出された成果(付加価値)のうち、労働を提供した雇用者への分配額をいい、賃金・俸給、雇主の現実社会負担及び雇主の帰属社会負担から構成される。

賃金・俸給は、現金給与と現物給与に区分されており、このうち現金給与は、賃金、給料、手当、賞与等のほか、役員報酬、議員歳費等が含まれる。

雇主の現実社会負担は、社会保障制度を含む社会保険制度に係る雇主の負担金をいい、具体的には、公的年金制度、厚生年金基金や確定給付型企業年金等の年金基金、医療、介護保険、雇用保険、児童手当が該当する。

雇主の帰属社会負担は、企業年金のような雇用者を対象とした社会保険制度のうち、確定給付型の退職後所得補償制度(年金と退職一時金を含む)に関してのみ計上される概念であり、雇主が雇用者に対して行う公務災害補償費等の福祉的な支給も含まれる。

さ

財貨・サービスの移出入(純)

財貨・サービスの移出入(純)は、移出である市外へ流出した市内で生産された財貨・サービスまたは市外居住者の市内における消費支出と、移入である市外から流入した財貨・サービスまたは市内居住者の市外における消費支出との差額をいう。

在庫変動

在庫変動は、当期あるいはそれ以前の会計期間に生み出された財貨・サービスのうち、その後の会計期間において販売、生産等のために使用することを目的とした在庫に関し、会計期間中における在庫の繰入額から引出額及び保有中の在庫の減耗・損失額を控除したものをいう。

財産所得

財産所得は、資金を提供する見返りとして受取る利子、法人企業の分配所得、その他の投資所得の投資所得と、土地等を提供して見返りを受取る賃貸料から構成される。



市場価格表示及び要素費用表示

市場価格は、市場で取引される価格であり、消費税等を含む価格表示をいう。

一方、要素費用表示は、生産のために必要とされる費用（雇用者報酬、固定資本減耗等）による評価方法であり、消費税等が含まれていない価格表示をいう。

市場生産者及び非市場生産者

市場生産者は、経済的に意味のある価格で財貨・サービスを提供するものをいう。

一方、非市場生産者は、無料または経済的に意味のない価格で財貨・サービスを提供するものをいう。

実質価格

「名目価格及び実質価格」を参照。

市内・市民概念

市内概念は、市内の経済活動によって生み出された成果（付加価値）に関し、その生産に携わった労働者の居住地を問わずに捉えたものをいう。

一方、市民概念は、市内外を問わない経済活動によって生み出された成果（付加価値）に関し、その生産に携わった市内に居住している労働者、企業等で捉えたものをいう。

市民可処分所得

市民可処分所得は、市民所得（市場価格表示）とその他の経常移転（純）から構成され、すべて

の市民（企業、政府を含む）の処分可能な所得をいう。

市民総所得

市民総所得は、市民所得（要素費用表示）、固定資本減耗及び生産・輸入品に課される税（控除）補助金から構成される。

社会扶助給付

社会扶助給付は、現物社会移転以外の社会給付を構成する 1 つであり、一般政府または対家計民間非営利団体の家計に対する社会保険制度によって支払われるものを除く支給をいい、具体的には、生活保護費、無償の奨学金等が該当する。

社会保障基金

社会保障基金は、公的年金や雇用保険を運営する国の特別会計のほか、地方公共団体の公営事業会計のうち、医療、介護事業等を運営する共済組合の一部、独立行政法人の一部も含まれる。

純社会負担

純社会負担は、雇用者報酬を構成する雇主の現実社会負担及び雇主の帰属社会負担のほか、社会保険制度に係る雇用者（家計）の負担金、企業年金等の制度を運営する年金基金に対して、受給者である雇用者（家計）が保有する年金受給権に関する投資所得及び控除項目である年金基金の運営に係る費用から構成される。

所得・富等に課される経常税

所得・富等に課される経常税は、家計の所得、法人企業の利潤に課される税及び富に課される税から構成されており、具体的には、源泉所得税、申告所得税、法人税、道府県民税、市町村民税のほか、自動車関連諸税等が該当する。

せ

生産・輸入品に課される税

生産・輸入品に課される税は、原則として、財貨・サービスの生産、販売、購入等に関して生産者に課される租税で、税法上損金算入が認められ、その負担が最終購入者へ転嫁されるものをいい、具体的には、消費税・地方消費税、関税、酒税、たばこ税等が該当する。

制度部門別分類

所得の受取や支払、資金の調達や資産の運用についての意思決定を行う主体の分類をいい、所得使用の過程における同質性に着目したものとなっており、事業所を統括する企業等が統計の基本単位となっている。

その取引主体は、非金融法人企業、金融機関、一般政府、家計（個人企業を含む）及び対家計民間非営利団体の5つに区分される。

政府最終消費支出

政府最終消費支出は、一般政府の最終消費支出をいう。

そ

総固定資本形成

総固定資本形成は、有形または無形の固定資産の取得をいい、具体的には、建物、構築物、機械設備、知的財産生産物等が該当する。

総資本形成

総資本形成は、総固定資本形成と在庫変動から構成される。

総資本形成に係る消費税

総資本形成に係る消費税は、消費税の納税義務者である事業者の課税仕入れ等に係る消費税額の

控除制度に伴い生じる、支出側と生産側との不整合を解消するために設けられた生産側での控除項目をいう。

その他の経常移転

その他の経常移転は、非生命純保険料及び非生命保険金から成る非生命保険取引、地方交付税交付金、罰金、寄付金、負担金、家計間の仕送り等から構成される。

その他の社会保険年金給付

その他の社会保険年金給付は、現物社会移転以外の社会給付を構成する1つであり、企業年金のような雇用者を対象とした社会保険制度のうち、確定給付型の退職後所得補償制度から支払われる現金給付をいう。

その他の社会保険非年金給付

その他の社会保険非年金給付は、現物社会移転以外の社会給付を構成する1つであり、雇主に雇用者に支払う福祉的な給付をいい、具体的には、退職一時金、公務災害補償費等が該当する。

その他の投資所得

その他の投資所得は、財産所得を構成する1つであり、生命保険や非生命保険に係る保険契約者から受託された資産から投資によって得られる所得及び配当、企業年金等の制度を運営する年金基金に対して、受給者である雇用者（家計）が保有する年金受給権に関する投資所得及び投資信託の留保利益分から構成される。

た

第1次所得バランス

第1次所得バランスは、雇用者報酬、営業余剰・混合所得、生産・輸入品に課される税（控除）補助金、財産所得（純）から構成される。

対家計民間非営利団体

対家計民間非営利団体は、政府によって支配または資金提供を受けているものを除き、家計に対して財貨・サービスを提供する非営利団体であり、具体的には、私立学校、政治団体、労働組合、宗教団体等が該当する。

対家計民間非営利団体最終消費支出

対家計民間非営利団体最終消費支出は、対家計民間非営利団体の最終消費支出をいう。

ち

中間投入

中間投入は、財貨・サービスの生産の過程において投入される原材料費、光熱費、間接費等をいう。

て

デフレーター

名目価格から実質価格を算出するために用いられる価格指数をいう。

また、名目価格を実質価格で除することにより事後的（逆算）に算出するデフレーターは、インプリシット・デフレーターという。

ひ

非金融法人企業

非金融法人企業は、非金融の市場生産に携わる法人企業と準法人企業から構成される。

非市場生産者

「市場生産者及び非市場生産者」を参照。

非生命純保険料

非生命純保険料は、非生命保険に係る保険契約

者または定型保証に係る保証対象のローンの借り手により支払われる保険料（保証料）から、非生命保険会社または定型保証機関へ支払われる手数料等を控除したものをいう。

非生命保険金

非生命保険金は、非生命保険会社から保険契約者への保険金の支払または定型保証に係るローンの債務肩代わりをいう。

ふ

FISIM (Financial Intermediation Services Indirectly Measured)

FISIM は、金融仲介機関による借り手と貸し手に対して異なる利子率を課す等により提供される明示的な料金を課さないサービスの価格に関し、間接的な測定方法を用いて推計したものをいう。

ほ

法人企業の分配所得

法人企業の分配所得は、財産所得を構成する 1 つであり、株式配当金等の資金提供（投資）を行った結果として権利を得る投資所得をいう。

補助金

補助金は、一般政府から市場生産者に対して經常経費を賄うために交付された財貨・サービスの市場価格を低下させるものをいう。

なお、投資を支援するための支払や損失補填のための支払については、補助金には含まれない。

み

民間最終消費支出

民間最終消費支出は、家計最終消費支出と対家計最終消費支出から構成される。

め

名目価格及び実質価格

名目価格は、各年度における価格で評価したものをいう。

一方、実質価格は、名目価格から物価変動の影響を取り除いて評価したものをいう。

なお、市民経済計算では、生産及び支出系列ともに、連鎖方式を採用して実質化を行っている。

よ

要素費用表示

「市場価格表示及び要素費用表示」を参照。

り

利子

利子は、預金等の金融資産を運用することにより得られる所得をいう。

れ

連鎖方式

連鎖方式は、前年度基準の実質価格の対前年度増加率を推計開始年度の名目価格に順次、毎年度連鎖的に掛け合わせるにより実質化する方法をいう。